

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月26日

【事業年度】 第20期(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社ドーン

【英訳名】 Dawn Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮崎正伸

【本店の所在の場所】 神戸市中央区磯上通二丁目2番21号

【電話番号】 078(222)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 近藤浩代

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区磯上通二丁目2番21号

【電話番号】 078(222)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 近藤浩代

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月
売上高 (千円)	518,659	541,615	528,810	529,915	610,265
経常利益又は 経常損失() (千円)	81,476	26,548	30,011	8	31,751
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	68,785	19,643	20,204	62,561	12,959
持分法を適用した 場合の投資損失() (千円)	2,450	304	358		
資本金 (千円)	363,950	363,950	363,950	363,950	363,950
発行済株式総数 (株)	12,824	12,824	12,824	12,824	8,900
純資産額 (千円)	1,309,880	1,271,988	1,248,420	1,155,812	1,159,309
総資産額 (千円)	1,446,102	1,444,336	1,397,218	1,292,746	1,264,093
1株当たり純資産額 (円)	102,142.88	100,600.14	98,736.24	145,366.98	145,806.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	1,000.00 ()	1,000.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	5,365.50	1,544.67	1,597.99	5,800.25	1,629.97
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	90.6	88.1	89.4	89.4	91.7
自己資本利益率 (%)	5.1	1.5	1.6	5.2	1.1
株価収益率 (倍)	20.3	51.1	30.4	7.3	41.7
配当性向 (%)				17.2	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,232	6,385	37,450	102,929	44,968
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,055	69,408	20,282	165,489	97,317
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,910	16,617	189	168,375	7,696
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	284,893	192,482	134,560	234,603	84,621
従業員数 (人)	23	26	31	32	37

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないため、最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第19期及び第20期は、持分法を適用した場合の投資損失については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第16期、第17期及び第18期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第19期及び第20期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 当社は、平成23年6月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。なお、第20期の株価収益率は、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

2 【沿革】

年度 平成	月	事項
3年	6月	神戸市灘区にて前代表取締役社長滝野秀一が(有)ドーンを設立
	10月	神戸市垂水区に本社を移転
5年	9月	CAD図面管理データベース「Global Point」発売
6年	10月	地理情報システム構築用基本ソフトウェア「GeoBase Ver.1.1」発売
8年	5月	神戸市地盤情報/震災被害解析GISシステム開発開始
9年	3月	(株)ドーンに組織変更
10年	5月	神戸市中央区港島南町に本社を移転
	9月	兵庫県において「中小企業創造的活動促進法」の認定
	10月	参画しているコンソーシアムが通商産業省次世代GISモデル事業に採択
11年	5月	Web(インターネット、イントラネット)に対応した「GeoBase Ver.4.1」発売
12年	5月	「モバイル利用のためのインターネット用地図データリアルタイム作成・配信技術の研究開発」が通信・放送機構の「平成11年度 先進技術型研究開発助成金」対象事業に選定
	7月	「モバイルGIS モバイル機器への最適地図リアルタイム作成及び配信」が通商産業省の「平成12年度 創造技術開発費補助金」対象事業に選定
	10月	目黒区に東京開発センター(現:東京営業所)を開設
13年	5月	神戸市中央区磯上通に本社を移転
	6月	XMLデータの直接入出力機能に対応した「GeoBase Ver.6」発売
14年	6月	携帯電話、PDA(携帯情報端末)等のモバイル機器に対応した「GeoBase 7」発売
	6月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))市場に株式を上場
	12月	東京営業所を港区に移転
15年	6月	GIS構築にかかるコストを低減する「GeoBase 8」発売
16年	6月	統合型GIS用のアプリケーションソフトを標準装備した「GeoBase 9」発売
17年	4月	(株)マップクエストとGIS関連ソフトウェアの開発及び販売に関する業務提携を締結
	10月	地図情報配信ASPサービス「まちかど案内 まちづくり地図」提供開始
18年	3月	(株)オウケイウェイヴとFAQヘルプデスクソリューション事業開始
	7月	京セラコミュニケーションシステム(株)と移動体管理サービス事業開始
	12月	プライバシーマーク(Pマーク)取得
19年	11月	Microsoft社の「.NET Framework」に完全対応した「GeoBase.NET」発売
	11月	地図データ提供システム、地図データ記憶装置の管理装置および管理方法に関する日本国内の特許を取得
20年	3月	(株)ワイドソフトデザインと資本・業務提携を締結
21年	5月	地方自治体の庁内業務に対応した地図情報配信ASPサービス「総合地図ASP Pro」提供開始
	8月	サイバーエアリサーチ(株)と地域判定ログ解析サービスに関する業務提携を締結
22年	10月	品質マネジメントシステムの国際標準規格(ISO9001:2008)の認証取得
	12月	地域情報プラットフォーム標準仕様(APPLIC)に準拠した「GeoBase.NET Ver2.2」発売

3 【事業の内容】

(1) 事業内容について

当社は、地理情報システム構築用ソフトウェアである「GeoBase(ジオベース)」の開発及びライセンス販売、地理情報システムに係るアプリケーション・ソフトウェア(以下、「アプリケーション」という。)の受託開発業務、デジタル地図等の仕入販売等を展開しております。

また、第15期(平成18年5月期)より、地方自治体等を対象とした地図情報配信サービス、GPS(全地球測位システム)とGISを結びつけた位置情報提供サービスを行っております。

地理情報システムとは、一般にGIS(Geographic Information System)と呼ばれ、電子地図をデータベースとして、地理的な位置の情報や空間の情報を属性データ(空間データともいう。)と合わせて統合的に処理、分析、表示するシステムであります。当該システムは、主に、地方公共団体等の公共機関では、防災や都市計画はもとより、医療、福祉、教育等の分野で導入、利用されており、民間企業においてもインフラ等の施設管理や出店計画等に利用されております。

当社は、地理情報システム構築用ソフトウェアを自社製品として開発しており、エンドユーザーの仕様にあわせたアプリケーション開発及び機器等を含めたシステム構築を行う企業に対して、ライセンスの販売を行っております。当社の顧客には、ソフトウェア開発業者及び総合電機メーカーを始めとし、その業務において地理情報システムに関連する測量または建設土木に関するコンサルタント及び通信、ガス、電力等のインフラ関連事業者またはその子会社等があります(以下、当社顧客及び対象となる企業等を総称し、「SI事業者等」という。)。また、当社は、必要に応じて、SI事業者等の一部に対してシステムの受託開発及びコンサルティング業務を提供しております。

ライセンス販売について

当社は、地理情報システムの開発及び販売を行うSI事業者等との間で「ソフトウェア開発再販契約書」を締結し、当該契約に基づき、当社の製品である「GeoBase」を活用してアプリケーションを開発する権利(開発権：開発ライセンス)及び開発した製品をエンドユーザーに対して販売する権利(再販権：再販ライセンス)を許諾、販売しております。

(開発ライセンス)

当社は、契約に基づき、SI事業者等に対して開発権を許諾するとともに、SDK(Software Development Kit：ソフトウェア開発キット)、マニュアル及び導入教育等を基本パッケージとして販売しております。

当該ライセンスについては、主にSI事業者等の事業部門を販売単位とする基本契約であり、製品のバージョン毎に契約を締結しております。なお、当該ライセンスの売上高については、新規顧客との契約時におけるものが大半を占めており、バージョンアップ時には一定のバージョンアップ費用のみを徴収しております。

また、当社は、SI事業者等に対しては、別途年間契約により開発、運用等のサポート業務も提供しております。

(再販ライセンス)

当社は、契約に基づき、SI事業者等に対して、「GeoBase」を活用して開発した地理情報システム等の再販権を許諾しており、各SI事業者等において地理情報システム等をエンドユーザーに販売または使用許諾する場合には、再販権行使の対価として、エンドユーザーにおけるGeoBaseの利用態様に応じた「再販ライセンス料」をSI事業者等より徴収しております。

「再販ライセンス料」は、エンドユーザーのシステム利用環境により異なり、LAN環境である場合は利用する端末機器台数に、Web環境の場合はサーバ機器等に一度にアクセス可能な端末機器の上限台数に基づき設定されております。なお、当社は、再販ライセンスの販売に際して、ソフトウェア・コピープロテクト機構を利用することにより、エンドユーザーにおける端末機器台数等の管理を行っております。

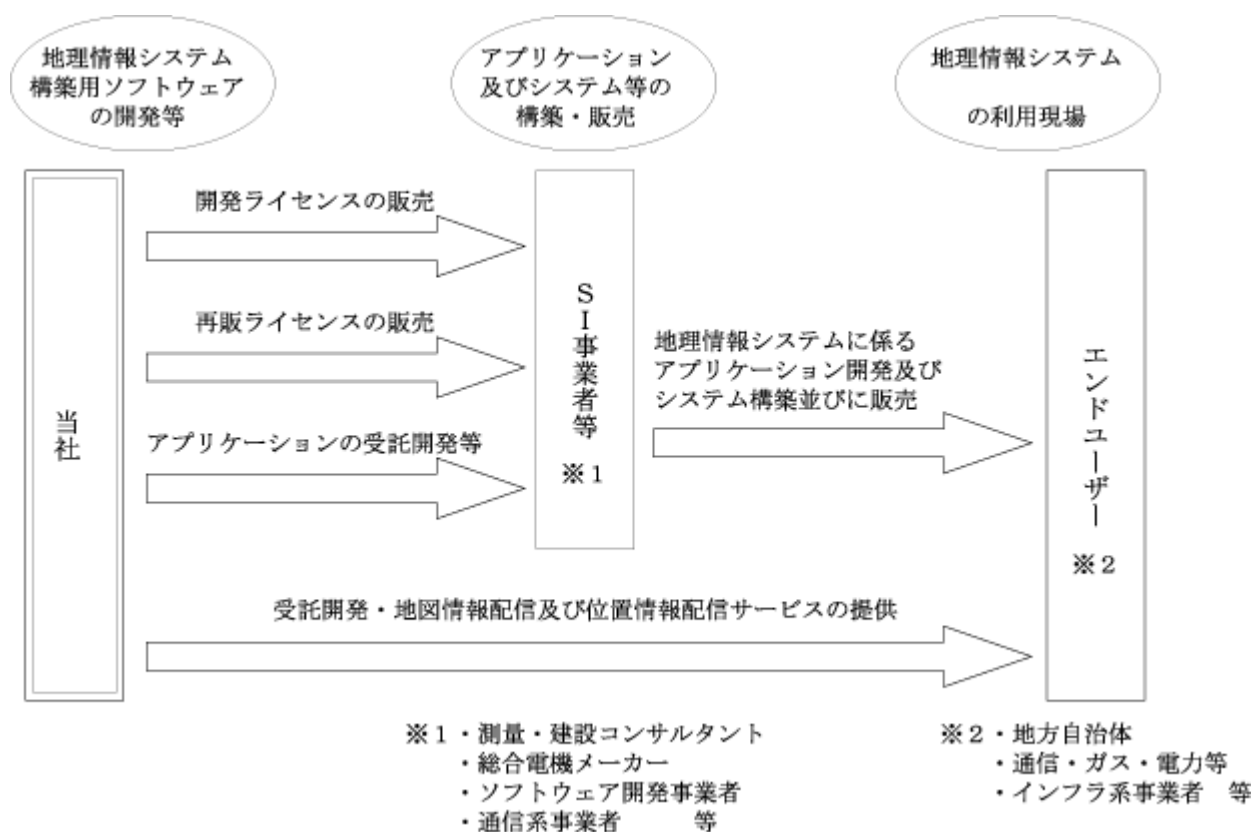
受託開発等について

当社との間で「ソフトウェア開発再販契約書」を締結したSI事業者等は、エンドユーザーの各種業務に必要とされる機能や仕様に合わせてシステム構築にあたり、一般に、アプリケーションの開発等は自社で行っております。ただし、SI事業者等が、当社製品の構造や特性を熟知していない場合、短期間で納品しなければならない場合、初期開発のコスト低減を図りたいとの要望がある場合等においては、当社が当該開発業務を受託しております。また、通信・電力等のインフラ系事業者が大規模な設備管理GISを構築する場合に限って、当社が直接、エンドユーザーより開発業務を受託しております。

当社における受託開発は、SI事業者等の製品開発等を支援することにより、ライセンス販売の拡大を図ることを目的としており、新規に契約したSI事業者等における地理情報システムの事業化を加速するための初期支援及び新たな市場や大型受注が見込まれるもの等を主な対象として受注しております。

なお、受託開発業務の内容は、アプリケーション開発業務、調査及びコンサルティング業務並びに地図データ変換業務等ではありますが、これらについては、一部外注も活用しております。

当社事業の概念図は以下のとおりであります。



地図情報配信サービスについて

地方自治体等に対して、住民公開型の地図情報配信サービスをASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)方式で提供しております。また、平成21年5月より地方自治体の庁内業務に対応した地図情報配信サービスの提供を開始しております。

GPSを利用した位置情報提供サービスについて

GPSをGISと組み合わせることにより、位置情報サービスのなかでも人や物といった移動体の位置情報管理という分野に特化し、GPS機器やソフトウェアの提供、コンサルティング等を行っております。

(2) 営業形態について

当社は、地理情報システム構築用ソフトウェアの開発及びSI事業者等に対するライセンス販売等に特化しており、エンドユーザーへの販売活動については、主にSI事業者等が、地理情報システムに係るアプリケーション開発及びシステム構築を併せて行っております。従って、当社における直接の販売先はSI事業者等ではありますが、当社製品を活用した地理情報システムの利用現場の多くは、地方自治体等の官公庁及び電力、通信事業者等のインフラ系事業者であります。

なお、通信・電力等の大規模な設備管理GISの受託開発や地図情報配信サービスについては、当社が直接エンドユーザーに向けて営業活動を行っております。

(3) 「GeoBase」について

当社が開発する「GeoBase」は、地理情報システムを構築するためのソフトウェアであります。「GeoBase」は、単体のソフトウェアとして地理情報システムの機能を有するものではなく、当該製品を組み込み、エンドユーザーの業務に必要な機能や仕様に応じたアプリケーションを開発して初めて機能するものであります。当該製品は、地理情報システムに係るアプリケーションを構成する関数の集合体であり、一般にエンジンとも呼ばれる基幹部分を含む各種機能を有するこれら部品を組み合わせることにより、アプリケーション開発の簡易化を図るものであります。

当社は、平成6年10月における「GeoBase Ver.1.1」の発売以降、地理情報システムに係る市場動向、システムの利用環境及びSI事業者等並びにエンドユーザーのニーズの変化に対応し、かつ、地理情報システムにおける新たな需要創造、提案等を目的としてバージョンアップを実施しております。平成11年5月にはWeb環境での利用を前提とした「GeoBase Ver.4.1」を発売し、平成14年6月には、携帯電話やPDA等のモバイル機器に対応した「GeoBase 7」を販売しております。

「GeoBase」の基本的な特徴は、一般的な地理情報システムと比較した場合のデータ処理及び表示速度の向上にあります。一般的な地理情報システムにおいては、GISサーバを経由し、サーバ主導によるデータ処理を行うため、クライアントPCのアクセス台数が増えた場合にはサーバへの負荷が生じ、処理速度の低下を招くこととなりますが、「GeoBase」によるシステムにおいては、独自の空間インデックスファイルを用い、各クライアントPCが直接データベースにアクセスし分散して処理を行うことによるGISサーバへの負荷軽減により、アクセス台数に大きく影響を受けずにデータ処理及び表示速度の向上を図っております。また、その他の特徴としては、Web環境におけるデータの参照に加えて、設計などの業務においてデータの変更、修正等が容易に行えることが、各種専門業務に適応可能となる要因となっております。

なお、提出日現在において、地方自治体で導入が進む統合型GIS用のアプリケーションソフトを標準装備した「GeoBase9」とMicrosoft社の新世代プラットフォーム「.NET Framework」に完全対応した「GeoBase.NET」の販売を行っております。

バージョン名	発売時期	主な機能・特徴等
GeoBase Ver.1.1	平成6年10月	空間インデックスエンジンの採用
GeoBase Ver.2.1	平成9年1月	Windows32ビットAPIへの対応
GeoBase Ver.3.1	平成10年4月	3次元都市モデリング、トポロジー、時間列管理機能の搭載
GeoBase Ver.4.1	平成11年5月	Web環境への対応
GeoBase Ver.5	平成12年8月	Web環境での大規模運用・データ更新機能の強化
GeoBase Ver.6	平成13年6月	XML形式データ入出力機能の搭載
Geobase 7	平成14年6月	携帯電話、PDA等への対応
GeoBase 8	平成15年6月	GIS構築にかかるコストを低減
GeoBase 9	平成16年6月	統合型GIS用のアプリケーションソフトを標準装備
GeoBase.NET	平成19年11月	Microsoft社のプラットフォーム「.NET Framework」に完全対応
GeoBase.NET Ver2.2	平成22年12月	地域情報プラットフォーム標準仕様（APPLIC）に準拠

4 【関係会社の状況】

当社には関係会社がないため、該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
37	36.7	4.3	5,078

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部門	8
開発部門	25
全社(共通)	4
合 計	37

- (注) 1 従業員数は、兼務役員を除く就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新興国需要や各種の政策効果等を背景に一部の産業では企業収益の改善が見られる等、僅かながら回復の兆しがあったものの、雇用情勢は依然として厳しく、デフレの長期化や急激な円高の進行により、先行き不透明な状況で推移いたしました。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による東北地方の甚大な被害と電力供給不足の影響が懸念され、予断を許さない経済状況となっております。

情報サービス産業においては、各種の経済対策や企業の業績回復に伴い、官民共にIT投資の回復が期待されましたが、景気は力強さを欠き、結果として投資抑制傾向が継続する状況となりました。

このような環境のもと、当社は、地図情報配信サービスの利用契約の獲得や当社のGIS基本ソフトウェアを用いた新たな受託開発案件の受注獲得に注力いたしました。また、平成22年10月に品質マネジメントシステムの国際標準規格ISO9001の認証を取得し、開発工程の改善によるコスト削減と製品及び受託開発の品質向上に努めました。

その結果、売上高につきましては、大型の設備管理系のシステム開発案件を受注したこと等により、受託開発の売上高が前事業年度比37.1%増となったことから、610,265千円（前事業年度比15.2%増）となりました。

利益につきましては、売上の増収効果により、営業利益21,543千円（前事業年度比890.3%増）、経常利益31,751千円（前事業年度は経常利益8千円）となりました。一方、特別損失にデータセンター移行計画に基づく減損損失を計上したこと等により、当期純利益は12,959千円（前事業年度比79.3%減）となりました。

品目別内容

品目別の売上構成比は、製品売上が95.8%（前事業年度は92.6%）、商品売上は4.2%（前事業年度は7.4%）となっており、品目別の実績は次のとおりであります。

(製品売上)

a) ライセンス販売

ライセンス販売につきましては、防災・防犯分野等の受託開発に付随してまとまった数量のライセンスの需要がありましたが、全般的には顧客の投資抑制の影響を受けて受注状況は厳しく、売上高は105,371千円（前事業年度比25.5%減）となりました。

b) 受託開発

当社が過去数年間にわたって開発に携わっている通信・電力等のインフラ系事業者から引き続きシステム開発を受注いたしました。特に、電力会社からは大型の設備管理系の開発案件を受注する等、好調に推移いたしました。

また、地図情報配信サービスにつきましては、地方自治体向けに携帯電話のGPS機能を利用した緊急通報システムに加えて感染症危機管理システム等の新たなサービスも開始したことから、新規契約の獲得が進み累計の契約数が増加いたしました。

以上の結果、受託開発の売上高は479,330千円（前事業年度比37.1%増）となり、ライセンス販売と受託開発を合わせた製品売上の売上高は584,701千円（前事業年度比19.1%増）となりました。

（商品売上）

商品売上につきましては、受託開発に付随して納入するデジタル地図の販売が主であり、GPS機器等の大型の納品案件の受注が無かったことから25,563千円（前事業年度比34.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが44,968千円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが97,317千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが7,696千円の支出となったため、前事業年度に比べ149,982千円減少し、当事業年度末には84,621千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果支出した資金は、44,968千円（前事業年度は102,929千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益が25,065千円、減価償却費が10,202千円あった一方で、売上債権の増加額が47,892千円、法人税等の支払額が43,704千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は、97,317千円（前事業年度は165,489千円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が100,000千円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が194,539千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、7,696千円（前事業年度は主に自己株式の取得による支出があったため168,375千円の支出）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりませ
ん。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	479,816	131.8
合計	479,816	131.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	386,572	81.2	48,562	34.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製品売上	584,701	119.1
ライセンス販売	105,371	74.5
受託開発	479,330	137.1
商品売上	25,563	65.5
合計	610,265	115.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)STNet	83,820	15.8	199,417	32.7
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	88,022	16.6	93,520	15.3
(株)BSNアイネット	58,172	11.0		

1 上記の金額は、製品売上と商品売上の合計額であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当事業年度の(株)BSNアイネットについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、東日本大震災の影響による国内景気の低迷、企業の生産活動の停滞等の懸念材料があることから、当面は厳しい状況が継続するものと考えられます。このような環境下において、当社は全社一丸となって更なる売上の拡大、収益力の向上を目指して、次の課題への取り組みを最優先で行ってまいります。

地図情報サービスの機能強化と新サービスの開発

東日本大震災後に危機管理対策の一環でデータセンターからインターネット経由で提供する「クラウド・コンピューティング」を導入する地方自治体や民間企業が今後急速に増えていくものと考えられます。当社は、平成17年よりASP方式による地図情報や位置情報配信サービスを行っておりますが、当事業年度においては、地方自治体向けに携帯電話のGPS機能を利用した緊急通報システムに加えて感染症危機管理システム等の新たなサービスも開始いたしました。今後も契約数の増加を目指して、スマートフォン対応等の機能強化を図るとともに位置や空間情報の提供に関する新しいサービスの開発に努めます。

品質マネジメントシステムに則った品質管理と顧客満足の上

当社が開発した製品は地方自治体や通信・電力等のインフラ系事業者の基幹系システムに使用されております。したがって、障害等による中断が顧客にとって大きな損失となるばかりでなく、社会的な混乱を招く恐れがあることから、製品の信頼性の確保が絶対条件となっております。このような観点から、当社は、平成22年10月に品質マネジメントシステムの国際標準規格ISO9001を全社で認証取得いたしました。今後も、ISOの規格に則った工数管理や進捗管理の徹底、テストや出荷前検査等を継続的に実施することにより更に品質を高め、顧客満足の上と信頼の獲得に努めます。

社員の能力向上と優秀な人材の獲得

顧客より依頼を受ける受託開発案件の大型化や複雑化が進んでいることから、ソフトウェアや地理情報に関する豊富な知識と経験を有する開発者、コンサルティングを行える営業マンの育成と獲得が事業拡大にとって重要な要因であると認識しております。また、外注費等のコストの低減を図るためには社内開発体制の強化による内製化率の上も経営課題となっております。これらの課題を解決するために、開発や営業に関して求められるスキルを明確にし、これに基づく教育訓練や資格取得補助等を実施して社員の能力向上に努めるとともに、優秀な人材を獲得するための募集や選考に活用いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の事業分野と製品への依存度が高いことについて

当社の売上は、GIS構築用ソフトウェアである「GeoBase」のライセンス販売、GIS関連の受託開発、GPS機器やデジタル地図販売の商品売上等で構成されています。当事業年度において、売上高に占めるライセンス販売の構成比は17.3%となっておりますが、当社の受託開発は「GeoBase」を用いたシステム開発であり、商品売上の大半は「GeoBase」の販売に派生して受注するため、「GeoBase」への依存度は80%程度になります。したがって、当社の業績は、GIS市場の動向や「GeoBase」の販売状況の影響により大きく変動する可能性があります。

(2) 官公庁等に係る市場動向及びその依存度について

当社における直接の販売先はSI事業者等でありますが、エンドユーザーの多くは、地方自治体等の官公庁であり、現時点における当社製品の民間企業への導入は、通信・電力等のインフラ系事業者等に限定されております。

今後は、SI事業者等との協力体制の構築を推進することにより、民間企業を対象とした分野についても拡大を図る方針であります。しかしながら、当面は官公庁への高い依存度が継続するものと想定されることから、政府の財政構造改革、地方自治体の財政難等により、情報通信関連、特にGIS関連の予算割当が抑制された場合、当社の業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

(3) 開発協力会社への依存度の高さについて

当社における開発業務等については、開発業務の効率化、受託開発業務における受注量拡大及びコスト低減等を目的として、開発業務等の一部については当社社員の管理統括のもと、パートナーと位置づける協力会社への外部委託を活用しており、当事業年度の外注費は総製造費用に対して3割程度の比率を占めております。

今後、当社が事業拡大を図る上で、協力会社活用の重要性は一層高まってくるものと認識しており、協力会社の確保及びその管理体制の強化を推進していく方針であります。しかしながら、協力会社から十分な開発人員を確保できない場合、協力会社における問題等に起因して開発プロジェクトの品質低下、開発遅延または不具合等が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大型案件による特定の取引先に対する依存度の高さについて

当事業年度における当社の売上の32.7%は株式会社STNet、15.3%はエヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社に対するものであり、これは大型受託開発案件を受注したことによります。当社は、案件完了後の保守や追加システム等の継続受注、新規顧客開拓による開発案件の受注獲得に努めておりますが、上記取引先の事業方針の変更や新規案件の開拓状況によって当社の業績が大きく変動する可能性があります。

(5) 製品の不具合の発生による影響について

当社は、当社の品質管理基準に従って不具合等の発生防止に最大限の注意を払っております。しかしながら、当社製品の不具合により顧客が損害を被った場合、損害賠償請求を受け、または当社に対する信頼性の喪失により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システム障害について

当社の地図情報配信サービスは、通信ネットワークを通じてサービスを提供しておりますが、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。これらの障害が発生した場合には、回復のためのコスト負担や顧客からの信頼の低下により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 受託開発業務に係る仕様拡大の影響について

当社が行う業務のうち受託開発業務に関しては、当該業務の性格上、開発開始後、その仕様に関して発注元との認識の違い等が発生する可能性があります。発注元との話し合いの結果、当社の責任において再開発、補修するための費用が発生し、期間収益を悪化させる可能性があります。

(8) 新製品開発及び新事業の立ち上げについて

当社は、GIS基本ソフトウェアの開発、位置情報サービス分野における独自製品や新サービスの開発を積極的に進めていく予定であります。これらの新製品の開発及び新事業の開始にあたって、当社は事前に市場調査を行って取り組んでいるものの、不確定要因が多いことから、当初の事業計画を予定通り達成できなかった場合は、それまでの投資負担が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 小規模組織における管理体制について

当社は、平成23年5月末現在、取締役3名並びに従業員37名と組織としての規模は小さく、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。また、小規模な組織であることから、業務遂行を特定の個人に依存している場合があります。今後、更なる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保・育成等を進める予定ですが、特定の役職員の社外流出等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保について

現在、情報サービス業界においては優秀な人材の確保が厳しい状況であり、当社が必要な人材の獲得を目標どおり図れない場合や優秀な従業員の退職が発生した場合には、製品開発や売上計画が予定どおりに進まず、人員の採用や教育等に伴う経費の増加等により、当社業績に影響を与える可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社は、当社製品の名称について商標登録を行っている他、独自に開発したシステムについても特許の登録を行っております。また、当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等を提起される可能性、並びに当該特許使用にかかる対価等の支払い等が発生する可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

[ソフトウェア開発再販契約書]

当社は、直接の販売先であるSI事業者等の各社との間で、当社製品のバージョン毎に「ソフトウェア開発再販契約書」を締結しており、当社が開発する地理情報システム構築用ソフトウェアである「GeoBase」又は「GeoBase.NET」を利用してアプリケーションソフト等を開発及び販売する権利を許諾しております。

契約の名称	ソフトウェア開発再販契約書
契約期間	2年。但し、有効期間満了の2ヵ月前までにいずれの当事者からも更新拒絶の意思表示がない場合は、有効期間満了と同時に更に2年間自動的に更新され、以後も同様とする。
契約内容	当社はSI事業者に対し、一定の対価の支払を条件として、(1)「GeoBase」又は「GeoBase.NET」を利用して地理情報システムを開発する権利及び(2)「GeoBase」又は「GeoBase.NET」を利用して開発した地理情報システムをエンドユーザーに販売または使用許諾する際にエンドユーザーに対して「GeoBase」又は「GeoBase.NET」の使用を許諾する権利を許諾しております。

6 【研究開発活動】

当社は、研究開発型企業として、地理情報システムに関するソフトウェア開発等を独自に行っており、当該分野における優位性を確保すること等を目的として、研究開発活動に注力しております。

当事業年度においては、地方自治体等で共通利用が可能な地域情報プラットフォーム標準仕様（APPLIC）に「GeoBase.NET」を準拠させるための開発を行いました。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は、4,957千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。当社経営陣は、財務諸表の作成に際して、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もり及び仮定設定を行う必要があります。経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積もり及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表作成において重要な判断と見積もりに大きな影響を及ぼすものと考えております。

収益の認識

ライセンス販売につきましては、顧客への出荷手続き完了時に計上しております。ライセンス販売の中で期間に従って当社製品の使用を許諾するもの、期間を定めて行うサポート及び期間を定めて行う地図情報配信サービスに係わる売上については、該当する期間に相当する金額を計上しております。

受託開発案件につきましては、納入先の検収書、物品受領書に基づく検収時に計上しております。なお、当事業年度末までの進捗部分において成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）により計上しております。

商品売上につきましては、顧客への出荷手続き完了時に計上しております。

貸倒引当金

当社は、顧客及び貸付先の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客や貸付先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

棚卸資産(仕掛品)

当社は、棚卸資産の計上については、主として将来販売が見込まれる案件を計上しております。

無形固定資産(販売用ソフトウェア)

販売可能期間(3年以内)の販売見込本数に基づき償却しておりますが、市況状況が当社経営陣の見積もりよりも悪化した場合、追加償却または評価減が必要となる可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

a) ライセンス販売

ライセンス販売につきましては、防災・防犯分野等の受託開発に付随してまとまった数量のライセンスの需要がありましたが、全般的には顧客の投資抑制の影響を受けて受注状況は厳しく、売上高は105,371千円（前事業年度比25.5%減）となりました。

b) 受託開発

当社が過去数年間にわたって開発に携わっている通信・電力等のインフラ系事業者から引き続きシステム開発を受注いたしました。特に、電力会社からは大型の設備管理系の開発案件を受注する等、好調に推移いたしました。

また、地図情報配信サービスにつきましては、地方自治体向けに携帯電話のGPS機能を利用した緊急通報システムに加えて感染症危機管理システム等の新たなサービスも開始したことから、新規契約の獲得が進み累計の契約数が増加いたしました。

以上の結果、受託開発の売上高は479,330千円（前事業年度比37.1%増）となり、ライセンス販売と受託開発を合わせた製品売上の売上高は584,701千円（前事業年度比19.1%増）となりました。

c) 商品売上

商品売上につきましては、受託開発に付随して納入するデジタル地図の販売が主であり、GPS機器等の大型納品案件の受注が無かったことから25,563千円（前事業年度比34.5%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、受託開発売上の増加に伴い外注費が増えたことから、387,340千円（前事業年度比48,079千円増）となりました。

売上総利益率は前事業年度と同程度でしたが、売上高の増加に伴い売上総利益は、222,924千円（前事業年度比32,269千円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、営業体制を強化したことにより人件費等が増加し、201,380千円（前事業年度比12,901千円増）となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は前事業年度比で増加したものの、売上総利益の増加により、21,543千円（前事業年度比19,368千円増）となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は、受取利息、有価証券利息に加えて受取補償金等を計上したことにより10,207千円（前事業年度比1,312千円減）となりました。

当事業年度における営業外費用の計上はありません（前事業年度は自己株式関連費用等の発生により13,686千円計上）。

経常利益

営業外収益の発生により、経常利益は31,751千円（前事業年度比31,742千円増）となりました。

特別利益・特別損失

特別利益は、取引先に対する貸付金の一部が一括返済されたことから貸倒引当金戻入益を1,646千円計上いたしました（前事業年度は受取保険金等の発生により102,359千円計上）。

特別損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額やデータセンターの移行計画に基づき現在保有する機器を減損損失として計上したことから、8,331千円（前事業年度比1,169千円減）となりました。

当期純利益

当期純利益は12,959千円（前事業年度比49,601千円減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社のライセンスの販売先はSI事業者等でありますが、エンドユーザーの多くは地方自治体等の官公庁であります。近年、地方自治体等においては税収不足により公共投資予算が縮減傾向であることからライセンス販売についてはこの数年間売上が伸び悩んでおります。そのため、当社は、新しい開発環境に対応したGIS基本ソフトウェア「GeoBase.NET」の販売に併せて、これを利用した受託開発の受注獲得に力を入れております。

また、ITサービス産業における市場の関心は、IT資産を所有することから利用する方向へと変化しつつあり、ソフトウェアやハードウェアを所有せずインターネットを通じて、サービスとして利用する「クラウド・コンピューティング」が今後急速に広がるものと考えられます。当社は、このような市場の変化に対応するため、ASP方式による地図情報及び位置情報サービスの拡販及び他社と差別化できるサービスの開発にも注力いたします。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く環境は、東日本大震災の影響による国内景気の低迷、生産活動の停滞などの懸念材料があり、厳しい状況が継続するものと考えられます。

このような環境下において、当社は、更なる売上の拡大、収益力の向上を目指して、「3 対処すべき課題」に記載のとおり、地図情報サービスの機能強化と新サービスの開発、品質マネジメントシステムに則った品質管理による顧客満足の向上、社員の能力向上と優秀な人材の獲得に努めます。

また、今後、ITサービス産業においては、「クラウド・コンピューティング」が急速に広がるものと考えられますが、当社はこのような市場の変化を見据え、中長期的には、これまでに培ったGIS構築に関する技術力を最大限に活用してGIS開発の分野で確固たる地位を築くとともに、新たな事業領域である位置情報サービスと言われる分野に対して独自製品やサービス、ソリューションの提供を行うビジネスモデルの構築を目指しております。新事業の展開においては、当社の事業とシナジー効果がある特定分野に強い企業とのアライアンスも推進させ、事業基盤の早期確立と事業の拡大を図ります。

また、今後の事業展開においては、公共分野のみならず民間企業も対象として営業活動を行うとともに、保守料や利用料収入の割合を高め、対象市場の偏りや売上高の季節的変動の軽減をめざします。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産

当事業年度末の総資産は1,264,093千円となり、前事業年度末と比較して28,652千円減少いたしました。これは主に、有価証券及び投資有価証券が160,540千円増加した一方で、現金及び預金が199,308千円減少したことによるものであります。

負債は104,784千円となり、前事業年度末と比較して32,148千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が35,550千円減少したことによるものであります。

純資産は1,159,309千円となり、前事業年度末と比較して3,496千円増加いたしました。これは、当期純利益の計上により株主資本が5,008千円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、44,968千円の支出（前事業年度は102,929千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益が25,065千円、減価償却費が10,202千円あった一方で、売上債権の増加額が47,892千円、法人税等の支払額が43,704千円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、97,317千円の支出（前事業年度は165,489千円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が100,000千円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が194,539千円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,696千円の支出（前事業年度は主に自己株式の取得による支出により168,375千円の支出）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

これらの結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、84,621千円（前事業年度比149,982千円減）となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

当社を取り巻く環境は、東日本大震災の影響による国内景気の低迷、生産活動の停滞などの懸念材料があり、厳しい状況が継続するものと考えられます。

このような環境下ではありますが、当社は、「3 対処すべき課題」に記載のとおり、地図情報サービスの機能強化と新サービスの開発、品質マネジメントシステムに則った品質管理による顧客満足の向上、社員の能力向上と優秀な人材の獲得に努めます。

これらの課題を克服するための施策を確実に実行することにより、売上の拡大、収益力の向上を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資について、特記すべき事項はありません。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年5月31日現在における主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物	工具器具備品	合計	
本社 (神戸市中央区)	ソフトウェア開発機器等	907	1,863	2,770	30
東京営業所 (東京都港区)	ソフトウェア開発機器等	271	276	547	7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

3 当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称については記載を省略しております。

事業所名	設備等の内容	年間賃借料(千円)
本社	建物(事務所)	14,800
東京営業所	建物(事務所)	11,772

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月日	完成予定年月	完成後の増加 能力
		総額 (千 円)	既支払額 (千円)				
本社 (神戸市中央区)	データセンター 機器等	20,810		自己資金	平成23年3月	平成23年8月	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額には、工具器具備品及び長期前払費用が含まれております。

(2) 重要な設備の除去等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000
計	45,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,900	17,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	8,900	17,800		

(注) 1 「提出日現在株式数」欄には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 当社は、平成23年4月20日開催の取締役会決議に基づき、平成23年6月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより株式数は8,900株増加し、発行済株式数は17,800株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

(平成17年8月25日定時株主総会決議・平成17年11月14日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年7月31日)
新株予約権の数	50個	50個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	50株	100株
新株予約権の行使時の払込金額	10,850,000円(注)1	10,850,000円(注)1
新株予約権の行使期間	平成19年8月26日から 平成24年8月25日まで	平成19年8月26日から 平成24年8月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 217,000円 資本組入額 108,500円	発行価格 108,500円 資本組入額 54,250円
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	(注)2
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(平成17年 8月25日定時株主総会決議・平成18年 4月21日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年 5月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 7月31日)
新株予約権の数	50個	50個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	50株	100株
新株予約権の行使時の払込金額	13,900,000円(注) 1	13,900,000円(注) 1
新株予約権の行使期間	平成19年 8月26日から 平成24年 8月25日まで	平成19年 8月26日から 平成24年 8月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 278,000円 資本組入額 139,000円	発行価格 139,000円 資本組入額 69,500円
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	(注) 2
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権の行使時の払込金額は、付与対象者(新株発行請求権者)全員が新株発行請求権を行使した場合の金額を表示しております。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

3 当社は、平成23年 4月20日開催の取締役会決議に基づき、平成23年 6月 1日付で 1株につき 2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、提出日の前月末現在の株式数については、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月1日～ 平成19年5月31日 (注)1	46	12,824	2,300	363,950	2,300	353,450
平成22年7月30日 (注)2	3,924	8,900		363,950		353,450

- (注) 1 新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権を含む。)の行使による増加であります。
2 自己株式の消却による減少であります。
3 当社は、平成23年4月20日開催の取締役会決議に基づき、平成23年6月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより株式数は8,900株増加し、発行済株式数は17,800株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	4	6	2	1	1,133	1,148	
所有株式数 (株)		359	83	1,225	7	5	7,221	8,900	
所有株式数 の割合(%)		4.03	0.93	13.76	0.08	0.06	81.13	100.00	

- (注) 自己株式949株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ディキャピタル	大阪府大阪市北区堂島2丁目1-31	1,000	11.24
近藤浩代	兵庫県西宮市	550	6.18
宮崎正伸	大阪府泉大津市	460	5.17
岡本茂明	兵庫県神戸市灘区	375	4.21
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	301	3.38
西岡淳	兵庫県宝塚市	280	3.15
有限会社アイピーオー	大阪府大阪市西区鞠本町1丁目18-20	180	2.02
江澤春生	千葉県千葉市緑区	131	1.47
植木努	大阪府枚方市	111	1.25
徳永道太	兵庫県神戸市東灘区	108	1.21
計		3,496	39.28

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式949株(10.66%)があります。
2 当事業年度において、株式会社ディキャピタルが新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 949		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,951	7,951	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,900		
総株主の議決権		7,951	

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ドーン	神戸市中央区磯上通 2丁目2-21	949		949	10.66
計		949		949	10.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成17年 8月25日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年 8月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	50株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	10,850,000円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年 8月26日から平成24年 8月25日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成17年 8月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	50株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	13,900,000円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年 8月26日から平成24年 8月25日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整します。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、調整の結果生ずる 1 株未満の端数は切り捨てます。

2 新株予約権の行使時の払込金額は、付与対象者(新株発行請求権者)が新株発行請求権を行使した場合の金額を表示しております。

なお、新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による千円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

3 当該ストックオプションに係る行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役または従業員であった対象者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、従業員または当社完全子会社の取締役、従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (2) 対象者が死亡した場合には、その相続人は本新株予約権を相続することはできない。
- (3) 対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。
- (4) その他、権利行使の条件は総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した契約により定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	3,924	151,313,806		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	949		1,898	

(注) 平成23年4月20日開催の取締役会決議に基づき、平成23年6月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当期間における保有自己株式数については、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績及び今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり1,000円の配当といたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月25日 定時株主総会決議	7,951	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
最高(円)	274,000	134,000	84,800	65,800	105,000 36,600
最低(円)	100,000	58,000	35,050	31,200	42,000 32,000

(注) 1 最高・最低価格は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成23年6月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価をしめしております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	63,000	61,000	55,000	61,900	90,000	105,000 36,600
最低(円)	50,100	52,000	51,200	42,300	49,500	69,000 32,000

(注) 1 最高・最低価格は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成23年6月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価をしめしております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		宮崎 正伸	昭和44年7月14日生	平成5年4月 平成10年9月 平成10年9月 平成12年6月 平成17年8月 平成21年10月	株式会社オービック入社 当社入社 当社営業部長就任 当社取締役営業部長就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	注3	460
取締役	総務部長	近藤 浩代	昭和35年12月17日生	昭和60年4月 平成元年11月 平成12年6月 平成12年6月	株式会社医療情報電送センター入社 アンドール株式会社入社 当社入社 当社取締役総務部長就任(現任)	注3	550
取締役	開発部長	岡本 茂明	昭和44年3月16日生	平成3年4月 平成12年11月 平成13年4月 平成13年5月 平成15年6月	日本電信電話株式会社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ入社 当社入社 当社取締役開発一部部長就任 当社取締役開発部長就任(現任)	注3	375
取締役		岩田 潤	昭和44年12月23日生	平成4年10月 平成8年3月 平成11年1月 平成13年9月 平成17年6月 平成19年8月 平成20年10月 平成22年3月 平成23年8月	青山監査法人(現あらた監査法人)入所 公認会計士登録 ブライスウォーターハウス税務事務所(現 税理士法人ブライスウォーターハウスクーパース)入所 岩田公認会計士事務所設立 所長就任(現任) マルシェ株式会社社外監査役就任(現任) 当社監査役就任 BTJ税理士法人代表社員就任(現任) 株式会社ディキャピタル代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注3	30
常勤監査役		橋本 慶一	昭和24年9月22日生	昭和47年4月 平成14年3月 平成20年1月 平成20年4月 平成22年3月 平成22年8月	株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 大和ファクターリース株式会社(現ディー・エフ・エル・リース株式会社)入社 伸栄商事株式会社入社 伸栄商事株式会社取締役就任 伸栄商事株式会社取締役退任 当社常勤監査役就任(現任)	注4	
監査役		佐藤 重路	昭和45年1月22日生	平成2年6月 平成5年5月 平成13年8月 平成14年12月 平成21年8月	有限会社エフエスピー入社 株式会社ジャステック入社 有限会社エストラウム設立 取締役就任 株式会社エストラウム代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注5	
監査役		三宮 勲	昭和16年4月18日生	昭和39年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年8月 平成22年9月 平成23年8月	大阪証券取引所入所 同所上場部長 同所東京事務所所長 当社監査役就任 当社顧問就任 当社監査役就任(現任)	注6	
計							1,415

- (注) 1 取締役岩田潤は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役橋本慶一及び佐藤重路は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成23年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成22年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成21年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成23年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業統治とは、会社の意思決定機関である取締役会の活性化と経営陣に対する監視と不正を防止する仕組みであると認識しております。

当社は小規模組織であるが故に迅速な経営判断を可能とし、経営の効率性、健全性、透明性を確保するとともに経営責任の明確化を推進するようコーポレート・ガバナンスを充実させることを基本的な方針としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

<取締役会>

当社は、経営機能の強化を図るため平成23年8月25日開催の定時株主総会において社外取締役1名を選任し、有価証券報告書提出日現在において4名の取締役で構成されております。

当社の取締役会は、月1回の定例取締役会に加え、臨時取締役会を適宜開催し、情報サービス業界の激しい変化に対応するため迅速・機動的な意思決定を行っております。また、社外監査役2名を含む3名の監査役が原則として全ての取締役会に出席し、独立した立場からそれぞれ専門的な見地に基づき積極的な発言を行い、活発な意見交換を行っております。

<監査役会>

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成されています。当社は、2名の監査役を社外より登用し、取締役の職務の執行・決裁フローのチェック体制の強化に取り組んでおります。監査役会は、毎月1回定期的に開催されております。監査役は、取締役会、その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況の報告を求めること等により、厳正な監査を実施し経営の監視機能を果たしております。

なお、当社は、一般株主保護の観点より、一般株主と利益相反のおそれがない、コーポレートガバナンスを有効に機能させる役割を持つ独立役員として、社外監査役1名を大阪証券取引所に届け出ております。

<社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係>

a. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関しては、当社事業の属する情報通信業界のみならず企業経営や金融機関での業務経験または公認会計士等の専門的な見識を持ち、当社の企業統治及び企業価値の増大に役立つことを考慮して選任しております。

b. 社外取締役

当社は、社外取締役として以下の1名を選任しております。

(岩田潤) 資本的關係 当社の普通株式を30株所有しております。また、岩田潤が100%の議決権を保有し代表取締役を務める株式会社ディキャピタルは、当社の普通株式1,000株を所有する主要株主であります。なお、人的關係、取引關係その他の利害關係はありません。

岩田潤は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するとともに、会社経営に関しても造詣が深いことから、その見識に基づく意見・判断を経営体制の強化・改善に生かしております。

c. 社外監査役

当社は、社外監査役として以下の2名を選任しております。

(橋本慶一) 資本的関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

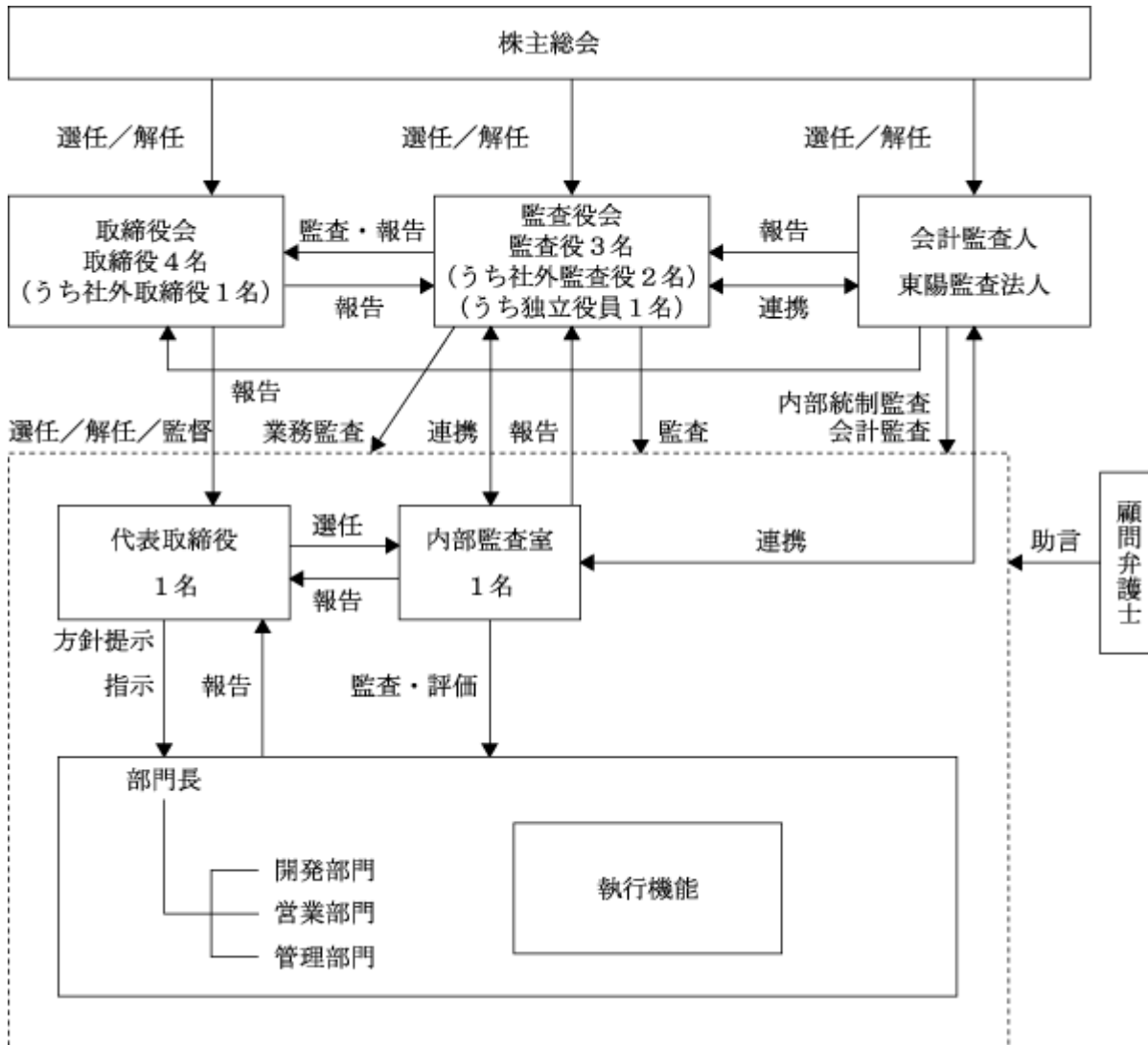
橋本慶一は、長年銀行に勤務し財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることや取締役として経営に関与された経験を生かして監査を実施し、内部監査及び会計監査並びに内部監査室と相互に連携して企業統治を図っております。

(佐藤重路) 資本的関係 佐藤重路が代表取締役を務め、佐藤重路及びその近親者が77%の議決権を保有する株式会社エストラウムは当社の普通株式を20株所有しております。

取引関係 株式会社エストラウムは当社と開発業務の委託に関する取引があります。なお、人的関係その他の利害関係はありません。

佐藤重路は、情報通信分野に関する豊富な経験・知見を生かして監査を実施し、内部監査及び会計監査並びに内部監査室と相互に連携して企業統治を図っております。

当社の経営組織及びコーポレートガバナンスの体系図を示しますと以下のようになります。



取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項及びその理由

a) 自己の株式の取得

当社は、会社経営の機動性を確保するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b) 役員等の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)、監査役(監査役であった者を含む。)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、役員等が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

c) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、社内諸規程に基づく適切な権限管理により業務を遂行するとともに、職務権限規程に基づく承認体制を構築しております。また、内部統制システムの有効性を継続的に評価するために、内部監査室が業務の有効性及び正確性を監査しております。

取締役会は、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事実を決定し、月次の経營業績の分析・対策・評価を検討するとともに法令・定款への適合性及び業務の適正性の確保の観点から取締役の職務の執行状況を監督しております。

監査役はこれら取締役会に出席し、必要な場合意見を述べあるいは取締役から報告を受ける等、取締役の職務の執行について適法性・妥当性の観点から取締役を監視できる体制となっております。

リスク管理体制の整備の状況

各種リスク管理が経営上の最重要項目の一つであるとの認識を基に、取締役会への取締役の業務の執行状況の報告及び社員のリスク情報の通報・報告体制の強化を図っております。

コンプライアンスにつきましては、内部情報管理規程及び個人情報保護法基本規程を制定しており、法令遵守の重要性を認識するとともに行動規範や社内教育を通じて全社員に徹底するなど情報管理体制の強化を図っております。

顧問弁護士(御堂筋法律事務所)には法律上の判断を必要とする場合、適時アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

a)内部監査

内部監査は、社長直属の内部監査室を設置し、専任担当者を1名おいて実施しております。

内部監査は、内部監査規程に基づき、各部門の業務活動全般に対して適正な業務の遂行、業務上の過誤による不測事態の発生の予防、業務の改善と経営効率の向上等について監査を実施するとともに、監査役及び監査法人との連携・調整を図り、効率的な内部監査の実施に努めております。

b)監査役監査

監査役監査は、社外監査役により取締役の不正行為等、不祥事の未然防止を目指す観点から、取締役会への出席、取締役へのヒアリング、監査計画に基づく東京営業所調査、各部門への調査及び月次実施する稟議書等重要書類の閲覧及び会計帳簿、伝票・請求書等の証憑書類の確認等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

監査役会は毎月1回定例で開催され、常勤監査役より取締役会の決議状況及びその他の会社状況について報告し、内容を審議し、情報を共有しております。

また、四半期毎に監査法人より監査内容の説明、報告を受け、検討を行うと共に必要に応じて、適宜、監査法人との打合せを開催しております。

なお、以下の監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・常勤監査役橋本慶一は、銀行業務で培った豊富な経験と幅広い見識を有しております。
- ・監査役三宮勲は、証券取引所にて上場企業の審査を行う等、豊富な経験と幅広い見識を有しております。

監査法人

会計監査については、東陽監査法人と監査契約を締結しております。当社は会計監査人と年度における内部監査計画及び監査役監査計画の策定、内部監査及び監査役監査の実施に際し、相互に連携を取り、会計上の重要事項につきましては、適宜アドバイスを受けております。

a)業務を遂行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
佐々木 寛治	東陽監査法人	(注)
鎌田 修誠	東陽監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

b)監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	その他
5名	1名

役員報酬等

a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	20,592	20,592				3
監査役 (社外監査役を除く)						
社外監査役	10,698	6,973			3,725	4

- (注) 1 取締役の役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 平成21年8月27日開催の定時株主総会において承認可決された役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、役員退職慰労金を退任社外監査役1名に対し、3,725千円支給しております。
3 上記報酬の総額のほか、平成21年8月27日開催の定時株主総会において承認可決された役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、役員退職慰労金を各取締役及び各監査役の退任時に支払う予定であります。その総額は、取締役3名に対して、27,430千円、社外監査役1名に対して302千円となっております。なお、当該合計額の27,732千円は、未払金及び長期未払金としてすでに計上済みとなっております。

b)役員ごとの役員報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c)使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

d)役員の報酬等の決定方針

当社は役員の報酬等の決定に関する方針を定めておりませんが、取締役の報酬限度額は、平成12年7月28日の第9期定時株主総会において年額90,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、平成14年8月23日開催の第11期定時株主総会において年額10,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ. 保有株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,425千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)				
		貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式						
上記以外の株式	430	391	9			

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会は23回開催され重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議いたしました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催する講習会への参加や会計専門誌の購読により、積極的に専門知識の蓄積や情報収集活動に努めております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785,285	585,977
売掛金	81,185	129,077
有価証券	64,489	129,352
仕掛品	8,542	7,249
貯蔵品	3,773	7,077
前渡金	267	536
前払費用	7,340	8,702
繰延税金資産	5,003	3,117
その他	10,448	8,701
貸倒引当金	81	129
流動資産合計	966,255	879,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,742	3,742
減価償却累計額	2,368	2,563
建物(純額)	1,374	1,178
工具、器具及び備品	29,083	24,096
減価償却累計額	17,605	21,956
工具、器具及び備品(純額)	11,477	2,139
有形固定資産合計	12,851	3,318
無形固定資産		
商標権	10	-
ソフトウェア	6,638	4,322
ソフトウェア仮勘定	1,920	4,640
その他	230	230
無形固定資産合計	8,799	9,194
投資その他の資産		
投資有価証券	192,396	288,075
長期貸付金	25,793	6,309
役員に対する長期貸付金	45,430	40,335
長期前払費用	10,242	7,916
差入保証金	30,500	27,500
繰延税金資産	3,848	3,507
貸倒引当金	3,372	1,726
投資その他の資産合計	304,839	371,918
固定資産合計	326,490	384,431
資産合計	1,292,746	1,264,093

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,930	21,772
未払金	11,544	5,395
未払費用	5,700	6,901
未払法人税等	43,639	8,088
預り金	6,574	7,593
前受収益	14,486	15,126
未払消費税等	5,297	5,199
流動負債合計	108,172	70,078
固定負債		
長期未払金	27,732	27,430
長期前受収益	1,029	7,276
固定負債合計	28,761	34,706
負債合計	136,933	104,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金		
資本準備金	353,450	353,450
その他資本剰余金	11,620	-
資本剰余金合計	365,070	353,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	613,383	478,699
利益剰余金合計	613,383	478,699
自己株式	187,908	36,594
株主資本合計	1,154,495	1,159,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,316	195
評価・換算差額等合計	1,316	195
純資産合計	1,155,812	1,159,309
負債純資産合計	1,292,746	1,264,093

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高		
商品売上高	39,018	25,563
製品売上高	490,897	584,701
売上高合計	529,915	610,265
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	29,954	21,258
製品売上原価	309,306	366,082
売上原価合計	339,260	387,340
売上総利益	190,654	222,924
販売費及び一般管理費	1, 2 188,479	1, 2 201,380
営業利益	2,175	21,543
営業外収益		
受取利息	2,979	1,279
有価証券利息	3,176	5,982
受取配当金	9	9
受取保険金	2,161	-
助成金収入	2,864	707
受取補償金	-	2,200
その他	327	28
営業外収益合計	11,519	10,207
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,813	-
自己株式関連費用	8,500	-
貸倒引当金繰入額	3,372	-
営業外費用合計	13,686	-
経常利益	8	31,751
特別利益		
固定資産売却益	3 831	-
投資有価証券売却益	1,504	-
貸倒引当金戻入額	23	1,646
受取保険金	100,000	-
特別利益合計	102,359	1,646
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,700
固定資産除却損	4 21	4 425
減損損失	-	5 5,206
投資有価証券売却損	6,058	-
社葬費用	3,420	-
特別損失合計	9,501	8,331
税引前当期純利益	92,867	25,065
法人税、住民税及び事業税	45,171	8,844
法人税等調整額	14,865	3,261
法人税等合計	30,305	12,106
当期純利益	62,561	12,959

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	119,140	38.8	136,288	37.3
経費		188,224	61.2	229,585	62.7
当期製造費用		307,364	100.0	365,874	100.0
期首仕掛品棚卸高		7,222		8,542	
合計		314,586		374,417	
期末仕掛品棚卸高	2	8,542		7,249	
他勘定振替高		1,849		3,626	
ソフトウェア償却費		5,111		2,540	
製品売上原価		309,306		366,082	

前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
<p>原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">外注開発費 72,964千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定 1,849千円</p>	<p>原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">外注開発費 124,824千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定 3,626千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	363,950	363,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	363,950	363,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	353,450	353,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	353,450	353,450
その他資本剰余金		
前期末残高	-	11,620
当期変動額		
自己株式の処分	11,620	-
自己株式の消却	-	11,620
当期変動額合計	11,620	11,620
当期末残高	11,620	-
資本剰余金合計		
前期末残高	353,450	365,070
当期変動額		
当期変動額合計	11,620	11,620
当期末残高	365,070	353,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	18,219	-
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	18,219	-
当期変動額合計	18,219	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	532,602	613,383
当期変動額		
剰余金の配当	-	7,951
プログラム等準備金の取崩	18,219	-
当期純利益	62,561	12,959
自己株式の消却	-	139,693
当期変動額合計	80,780	134,684
当期末残高	613,383	478,699

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	550,822	613,383
当期変動額		
剰余金の配当	-	7,951
プログラム等準備金の取崩	-	-
当期純利益	62,561	12,959
自己株式の消却	-	139,693
当期変動額合計	62,561	134,684
当期末残高	613,383	478,699
自己株式		
前期末残高	16,416	187,908
当期変動額		
自己株式の取得	224,590	-
自己株式の処分	53,098	-
自己株式の消却	-	151,313
当期変動額合計	171,491	151,313
当期末残高	187,908	36,594
株主資本合計		
前期末残高	1,251,805	1,154,495
当期変動額		
剰余金の配当	-	7,951
当期純利益	62,561	12,959
自己株式の取得	224,590	-
自己株式の処分	64,719	-
当期変動額合計	97,309	5,008
当期末残高	1,154,495	1,159,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,384	1,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,701	1,512
当期変動額合計	4,701	1,512
当期末残高	1,316	195
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,384	1,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,701	1,512
当期変動額合計	4,701	1,512
当期末残高	1,316	195

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,248,420	1,155,812
当期変動額		
剰余金の配当	-	7,951
当期純利益	62,561	12,959
自己株式の取得	224,590	-
自己株式の処分	64,719	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,701	1,512
当期変動額合計	92,608	3,496
当期末残高	1,155,812	1,159,309

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	92,867	25,065
減価償却費	18,012	10,202
減損損失	-	5,206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,700
固定資産除却損	21	425
固定資産売却損益（は益）	831	-
投資有価証券売却損益（は益）	4,553	-
自己株式関連費用	8,500	-
受取保険金	100,000	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,349	1,598
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	54,707	-
受取利息及び受取配当金	2,988	1,288
有価証券利息	3,176	5,982
投資事業組合運用損益（は益）	1,813	-
売上債権の増減額（は増加）	23,965	47,892
たな卸資産の増減額（は増加）	1,818	2,010
仕入債務の増減額（は減少）	16,777	842
前払費用の増減額（は増加）	643	1,362
未払金の増減額（は減少）	113	2,948
預り金の増減額（は減少）	2,062	1,019
未払消費税等の増減額（は減少）	3,455	97
前受収益の増減額（は減少）	3,369	6,886
長期未払金の増減額（は減少）	27,732	-
その他	5,292	1,505
小計	3,158	9,325
利息及び配当金の受取額	6,751	8,060
保険金の受取額	100,000	-
法人税等の還付額	3,128	-
法人税等の支払額	3,791	43,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,929	44,968

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の払戻による収入	150,000	-
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
定期預金の預入による支出	100,000	50,000
投資有価証券の取得による支出	110,692	194,539
投資有価証券の売却による収入	54,279	-
有価証券の償還による収入	35,000	50,000
有価証券の取得による支出	10,047	20,138
有形固定資産の取得による支出	4,464	1,631
無形固定資産の売却による収入	2,000	-
無形固定資産の取得による支出	3,049	7,531
貸付金の回収による収入	1,257	26,523
貸付けによる支出	50,950	-
出資金の分配による収入	572	-
その他	1,583	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,489	97,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	4	7,696
自己株式の処分による収入	63,219	-
自己株式の取得による支出	231,590	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,375	7,696
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	100,043	149,982
現金及び現金同等物の期首残高	134,560	234,603
現金及び現金同等物の期末残高	234,603	84,621

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 15年 工具、器具及び備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a. 市場販売目的のソフトウェア 販売可能期間(3年以内)の販売見込本数に基づき償却しております。</p> <p>b. 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c. その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a. 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b. 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>c. その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成21年 8月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員の退任時に支払うこととされており、残高については、流動負債「未払金」に3,725千円、固定負債「長期未払金」に27,732千円それぞれ含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 工事契約に関する会計基準の適用 受託開発に係る売上高については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>受託開発に係る売上高については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ300千円減少し、税引前当期純利益は3,000千円減少しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は31.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68.3%であります。販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">81,941千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">13,669千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">11,385千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">25,887千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">13,311千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額 7,786千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 831千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 21千円</p>	給料手当	81,941千円	賞与	13,669千円	法定福利費	11,385千円	支払手数料	25,887千円	地代家賃	13,311千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は34.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65.6%であります。販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">90,856千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">14,943千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">12,732千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">28,127千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">13,286千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額 4,957千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 831千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 425千円</p> <p>5 減損損失 当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当事業年度において、データセンターの移行計画に伴い、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">データセンター 設備</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">5,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は、将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	給料手当	90,856千円	賞与	14,943千円	法定福利費	12,732千円	支払手数料	28,127千円	地代家賃	13,286千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社	データセンター 設備	工具、器具及 び備品	5,206
給料手当	81,941千円																												
賞与	13,669千円																												
法定福利費	11,385千円																												
支払手数料	25,887千円																												
地代家賃	13,311千円																												
給料手当	90,856千円																												
賞与	14,943千円																												
法定福利費	12,732千円																												
支払手数料	28,127千円																												
地代家賃	13,286千円																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
本社	データセンター 設備	工具、器具及 び備品	5,206																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,824			12,824
合計	12,824			12,824
自己株式				
普通株式	180	6,070	1,377	4,873
合計	180	6,070	1,377	4,873

(注) 1. 自己株式数の増加6,070株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 自己株式数の減少1,377株は、第三者割当ての自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,951	1,000	平成22年 5月31日	平成22年 8月27日

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,824		3,924	8,900
合計	12,824		3,924	8,900
自己株式				
普通株式	4,873		3,924	949
合計	4,873		3,924	949

(注) 自己株式数の減少3,924株は、自己株式の消却によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 8月26日 定時株主総会	普通株式	7,951	1,000	平成22年 5月31日	平成22年 8月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 8月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,951	1,000	平成23年 5月31日	平成23年 8月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年 5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成23年 5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
785,285	585,977
有価証券勘定	有価証券勘定
64,489	129,352
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
565,000	515,000
償還期間が3ヶ月を超える債券等	償還期間が3ヶ月を超える債券等
50,172	115,707
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
234,603	84,621

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)				当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																											
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>19,617</td> <td>18,309</td> <td>1,307</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,617</td> <td>18,309</td> <td>1,307</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	19,617	18,309	1,307	計	19,617	18,309	1,307	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品				計			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
工具、器具 及び備品	19,617	18,309	1,307																												
計	19,617	18,309	1,307																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
工具、器具 及び備品																															
計																															
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,355千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	1,355千円	1年超	千円	合計	1,355千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	千円	1年超	千円	合計	千円												
1年内	1,355千円																														
1年超	千円																														
合計	1,355千円																														
1年内	千円																														
1年超	千円																														
合計	千円																														
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,923千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>54千円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	4,080千円	減価償却費相当額	3,923千円	支払利息相当額	54千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,307千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4千円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	1,768千円	減価償却費相当額	1,307千円	支払利息相当額	4千円												
支払リース料	4,080千円																														
減価償却費相当額	3,923千円																														
支払利息相当額	54千円																														
支払リース料	1,768千円																														
減価償却費相当額	1,307千円																														
支払利息相当額	4千円																														
<p>4 減価償却費相当額の算定法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>4 減価償却費相当額の算定法 同左</p>																											
<p>5 利息相当額の算定法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>5 利息相当額の算定法 同左</p>																											
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について) 同左</p>																											

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ソフトウェアの製造・販売を行うための投資計画に照らし、必要な資金については主に自己資金を充当しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び取引先企業との業務提携に関連する株式であり、債券や上場株式は市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。売掛金及び取引先企業に対する長期貸付金については、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券は主として債券及び株式であり、定期的に時価の把握を行っております。市場価格がない非上場株式については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	785,285	785,285	
(2)売掛金	81,185	81,185	
(3)有価証券及び投資有価証券	252,461	252,461	
(4)長期貸付金（ 1 ）	79,692		
貸倒引当金（ 2 ）	3,372		
	76,319	76,093	225
(5)差入保証金	30,500	29,818	681
資産合計	1,225,752	1,224,845	907
(6)買掛金	20,930	20,930	
(7)未払法人税等	43,639	43,639	
(8)長期未払金	27,732	18,390	9,341
負債合計	92,301	82,960	9,341

（ 1 ）長期貸付金には、役員に対する長期貸付金を含めて表示しております。

（ 2 ）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらはおおむね短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式・債券については取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積もりした返還予定時期に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6)買掛金、(7)未払法人税等

これらはおおむね短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(8)長期未払金

長期未払金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	4,425千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	785,285			
売掛金	81,185			
有価証券及び投資有価証券	50,000	125,000	60,000	
長期貸付金	8,468	39,288	31,936	
合計	924,939	164,288	91,936	

当事業年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、ソフトウェアの製造・販売を行うための投資計画に照らし、必要な資金については主に自己資金を充当しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び取引先企業との業務提携に関連する株式であり、債券や上場株式は市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。売掛金及び取引先企業に対する長期貸付金については、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券は主として債券及び株式であり、定期的に時価の把握を行っております。市場価格がない非上場株式については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	585,977	585,977	
(2)売掛金	129,077	129,077	
(3)有価証券及び投資有価証券	413,002	413,002	
(4)長期貸付金(1)	53,168		
貸倒引当金(2)	1,726		
	51,442	51,362	80
(5)差入保証金	27,500	20,580	6,919
資産合計	1,206,999	1,200,000	6,999
(6)買掛金	21,772	21,772	
(7)長期未払金	27,430	18,670	8,759
負債合計	49,202	40,443	8,759

(1) 長期貸付金の貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内に回収予定の長期貸付金を含めております。また、役員に対する長期貸付金を含めて表示しております。

(2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらはおおむね短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式・債券については取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積もりした返還予定時期に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6)買掛金

これらはおおむね短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(7)長期未払金

長期未払金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	4,425千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	585,977			
売掛金	78,249			
有価証券及び投資有価証券	115,000	80,000	200,000	
長期貸付金	6,523	26,094	20,550	
合計	785,749	106,094	220,550	

なお、工事進行基準により貸借対照表に計上された売掛金(50,828千円)につきましては、決算日における工事進捗度により見積もった金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日現在)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券	217,725	215,385	2,339
その他			
小計	217,725	215,385	2,339
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	430	540	109
債券	19,988	20,000	12
その他	14,317	14,317	
小計	34,736	34,857	121
合計	252,461	250,243	2,218

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券	31,743	1,504	
その他	22,535		6,058
合計	54,279	1,504	6,058

当事業年度(平成23年5月31日現在)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券	227,663	225,595	2,067
その他			
小計	227,663	225,595	2,067
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	391	540	149
債券	171,303	173,551	2,248
その他	13,644	13,644	
小計	185,339	187,736	2,397
合計	413,002	413,332	329

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出型の制度として、特定退職金共済制度に 加入しております。	採用している退職給付制度の概要 同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年5月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人 17名	当社取締役 1名	当社取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 44株	普通株式 50株	普通株式 50株
付与日	平成15年5月27日	平成17年11月14日	平成18年4月21日
権利確定条件	付与日(平成15年5月27日)以降、権利確定日(平成16年8月24日～平成21年8月23日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月14日)以降、権利確定日(平成19年8月26日～平成24年8月25日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月21日)以降、権利確定日(平成19年8月26日～平成24年8月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年3ヶ月～6年3ヶ月(平成16年8月24日から平成21年8月23日まで)	1年9ヶ月～6年9ヶ月(平成19年8月26日から平成24年8月25日まで)	1年4ヶ月～6年4ヶ月(平成19年8月26日から平成24年8月25日まで)
権利行使期間	平成16年8月24日から平成21年8月23日まで	平成19年8月26日から平成24年8月25日まで	平成19年8月26日から平成24年8月25日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年5月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前(株) 前事業年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後(株) 前事業年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	16 16	50 50	50 50

単価情報

	平成15年5月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	279,000	217,000	278,000
行使時平均株価(円)			

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年 4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名	当社取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 50株	普通株式 50株
付与日	平成17年11月14日	平成18年 4月21日
権利確定条件	付与日(平成17年11月14日)以降、権利確定日(平成19年 8月26日～平成24年 8月25日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年 4月21日)以降、権利確定日(平成19年 8月26日～平成24年 8月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年9ヶ月～6年9ヶ月(平成19年 8月26日から平成24年 8月25日まで)	1年4ヶ月～6年4ヶ月(平成19年 8月26日から平成24年 8月25日まで)
権利行使期間	平成19年 8月26日から平成24年 8月25日まで	平成19年 8月26日から平成24年 8月25日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成23年 5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年 4月 ストック・オプション
権利確定前(株) 前事業年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後(株) 前事業年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	50	50
	50	50

単価情報

	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年 4月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	217,000	278,000
行使時平均株価(円)		

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
貸倒引当金 1,383	貸倒引当金 738
未払事業税 3,535	未払事業税 1,021
減価償却費 3,179	減価償却費 1,257
役員退職慰労金 12,781	減損損失 2,115
その他 18	資産除去債務 1,218
小計 20,898	役員退職慰労金 11,267
評価性引当額 11,144	評価差額金 133
繰延税金資産計 9,753	その他 16
繰延税金負債	小計 17,770
評価差額金 901	評価性引当額 11,144
繰延税金負債計 901	繰延税金資産計 6,625
繰延税金資産の純額 8,852	繰延税金負債
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借 対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債計
流動資産 - 繰延税金資産 5,003千円	繰延税金資産の純額 6,625
固定資産 - 繰延税金資産 3,848千円	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借 対照表の以下の項目に含まれております。
流動負債 - 繰延税金負債 千円	流動資産 - 繰延税金資産 3,117千円
固定負債 - 繰延税金負債 千円	固定資産 - 繰延税金資産 3,507千円
	流動負債 - 繰延税金負債 千円
	固定負債 - 繰延税金負債 千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入され ない項目 1.7%	交際費等永久に損金に算入され ない項目 5.7%
住民税均等割額 0.6%	住民税均等割額 2.4%
評価性引当金 10.2%	役員報酬の損金不算入額 0.1%
その他 0.1%	その他 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率 32.6%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 48.3%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年5月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、神戸本社の事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去の金額の算定方法

使用見込期間は賃貸借契約開始から19年と見積もり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を算出しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は5,700千円であります。また、資産除去債務の期中における増減はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	受託開発	商品売上	合計
外部顧客への売上高	105,371	479,330	25,563	610,265

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
(株)STNet	199,417	地理及び位置情報事業
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	93,520	地理及び位置情報事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	宮崎 正伸			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 5.28	金銭の貸付及び自己株式の処分	金銭の貸付 (注1)	19,270	役員に対する長期貸付金	17,182
									流動資産その他	1,926
役員	近藤 浩代			当社取締役	(被所有) 直接 6.29	金銭の貸付及び自己株式の処分	金銭の貸付 (注1)	16,750	役員に対する長期貸付金	14,935
							自己株式の処分 (注2)		18,800	流動資産その他
役員	岡本 茂明			当社取締役	(被所有) 直接 4.34	金銭の貸付及び自己株式の処分	金銭の貸付 (注1)	14,930	役員に対する長期貸付金	13,312
							自己株式の処分 (注2)		15,745	流動資産その他

取引条件又は取引条件の決定方針等

(注)1 金銭の貸付に係る金利・返済方法・担保等の取引条件については、市場金利等を参考に設定したうえで、取締役会決議（当該取締役を除く）により決定しております。

2 自己株式処分取締役会決議日前1ヶ月間の当社普通株式の終値平均を基準に当社の財政状態や業績見込、経済環境及び株式市場の動向等を総合的に勘案して決定しております。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	宮崎 正伸			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 5.79	金銭の貸付	金銭の貸付 (注1)		役員に対する長期貸付金	15,255
									流動資産その他	1,926
役員	近藤 浩代			当社取締役	(被所有) 直接 6.92	金銭の貸付	金銭の貸付 (注1)		役員に対する長期貸付金	13,260
									流動資産その他	1,674
役員	岡本 茂明			当社取締役	(被所有) 直接 4.72	金銭の貸付	金銭の貸付 (注1)		役員に対する長期貸付金	11,819
									流動資産その他	1,493
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エストラウム (注2)	長野県 飯田市	10,000	ソフトウェア開発事業	(被所有) 直接 0.25	当社の外注先	開発業務の委託等 (注3)	50,773	買掛金	1,520

(注) 1 金銭の貸付に係る金利・返済方法・担保等の取引条件については、市場金利等を参考に設定したうえで、取締役会決議（当該取締役を除く）により決定しております。

2 当社監査役佐藤重路及びその近親者が議決権の77%を直接保有しております。

3 価格その他の取引条件については、一般の取引条件と同様に決定しております。

4 上記金額のうち取引金額については消費税等は含まれておらず、期末残高（貸付金は除く）には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
1株当たり純資産額	145,366.98円	1株当たり純資産額	145,806.71円
1株当たり当期純利益金額	5,800.25円	1株当たり当期純利益金額	1,629.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないた め記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないた め記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額(千円)		
当期純利益(千円)	62,561	12,959
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	62,561	12,959
普通株式の期中平均株式数(株)	10,786	7,951
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年8月25日定時株主 総会決議(新株予約権 100 個)	新株予約権 平成17年8月25日定時株主 総会決議(新株予約権 100 個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)								
<p>当社は、平成22年 7月20日の取締役会において会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却する事を決議し、以下のとおり実施しております。</p> <p>消却の理由 資本効率の向上及び株主への利益還元を図るため</p> <p>消却の方法 利益剰余金を財源とする</p> <p>消却した株式の種類と総数 普通株式 3,924株</p> <p>消却の時期 平成22年 7月30日</p> <p>消却後の発行済株式数 8,900株</p>	<p>株式の分割</p> <p>当社は、平成23年 4月20日開催の取締役会決議に基づき、平成23年 6月 1日をもって株式分割を実施しております。</p> <p>(1)株式分割の目的 株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的としております。</p> <p>(2)分割の方法 平成23年 5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式 1株につき 2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(3)分割により増加する株式数 普通株式 8,900株</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (平成22年 5月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (平成23年 5月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">72,683.49円</td> <td style="text-align: center;">72,903.35円</td> </tr> </tbody> </table> <p>1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 5月31日) 至 平成22年 5月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 5月31日) 至 平成23年 5月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>1株当たり当期純利益金額 2,900.13円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>1株当たり当期純利益金額 814.98円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (平成22年 5月31日)	当事業年度 (平成23年 5月31日)	72,683.49円	72,903.35円	前事業年度 (自 平成21年 5月31日) 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 5月31日) 至 平成23年 5月31日)	<p>1株当たり当期純利益金額 2,900.13円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり当期純利益金額 814.98円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。</p>
前事業年度 (平成22年 5月31日)	当事業年度 (平成23年 5月31日)								
72,683.49円	72,903.35円								
前事業年度 (自 平成21年 5月31日) 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 5月31日) 至 平成23年 5月31日)								
<p>1株当たり当期純利益金額 2,900.13円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり当期純利益金額 814.98円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。</p>								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ワイドソフトデザイン	59	4,425
		(株)T & Dホールディングス	200	391
		小計	259	4,816
		計	259	4,816

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	オリックス社債	20,000	20,108
		近畿日本鉄道社債	25,000	25,144
		大和証券グループ本社社債	40,000	40,268
		三菱商事社債	20,000	20,100
		兵庫県共同債	10,000	10,087
		小計	115,000	115,707
投資有価証券	その他 有価証券	オリックス社債	10,000	10,600
		近畿日本鉄道社債	20,000	20,081
		三井住友銀行劣後債	180,000	181,522
		みずほ銀行劣後債	20,000	20,174
		ソフトバンク社債	30,000	30,731
		ユナイテッドアーバン投資法人社債	10,000	10,010
		兵庫県債(5年)	10,000	10,141
		小計	280,000	283,259
		計	395,000	398,967

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		マネー・マネジメント・ファンド	13,644	13,644
		計	13,644	13,644

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,742			3,742	2,563	195	1,178
工具、器具及び備品	29,083	1,631	6,618 (5,206)	24,096	21,956	5,337	2,139
有形固定資産計	32,826	1,631	6,618 (5,206)	27,838	24,520	5,532	3,318
無形固定資産							
商標権	631			631	631	10	
ソフトウェア	47,197	1,355	22,494	26,057	21,735	3,671	4,322
ソフトウェア仮勘定	1,920	3,626	905	4,640			4,640
その他	230			230			230
無形固定資産計	49,978	4,982	23,400	31,560	22,366	3,681	9,194
長期前払費用	10,853	3,068	4,847	9,074	1,157	988	7,916
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 ソフトウェアの開発

3,626千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 償却完了による減少

22,494千円

工具、器具及び備品 減損損失による減少

5,206千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,454	1,855		3,454	1,855

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5
預金	
普通預金	70,774
定期預金	515,000
別段預金	196
小計	585,971
合計	585,977

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)STNet	50,828
四国電力(株)	23,467
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	14,728
(株)BSNアイネット	13,653
富士通エフ・アイ・ピー(株)	10,075
その他	16,323
合計	129,077

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
81,185	640,778	592,886	129,077	82.1	59.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(八)仕掛品

品名	金額(千円)
受託開発仕掛品	7,249
合計	7,249

(二)貯蔵品

品名	金額(千円)
ハードウェアロック	1,113
図書カード	550
バインダー	549
(株)マップクエスト製品ライセンス	4,864
合計	7,077

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ゼンリン	15,177
(株)キュービック	2,966
(株)エストラウム	1,520
(株)昭文社	1,238
(株)ジャパンコンピュータテクノロジー	670
その他	199
合計	21,772

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第2四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第3四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第4四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高(千円)	96,841	189,136	152,488	171,799
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額() (千円)	28,328	24,077	21,052	8,264
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	28,341	24,077	12,557	4,665
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	3,564.47	3,028.20	1,579.39	586.84

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.dawn-corp.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第19期)(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)平成22年8月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第19期)(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)平成22年8月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

(第20期第1四半期)(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月13日近畿財務局長に提出。

(第20期第2四半期)(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月14日近畿財務局長に提出。

(第20期第3四半期)(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)平成23年4月14日近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書、有価証券報告書の訂正報告書の確認書

事業年度(第19期)(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)平成22年9月30日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 平成22年8月27日近畿財務局長に提出。(株主総会における議決権行使の結果)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書 平成22年11月5日近畿財務局長に提出。(主要株主の異動)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月27日

株式会社ドーン
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 寛 治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鎌 田 修 誠 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドーンの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドーンの平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年7月30日に自己株式の消却を実施している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドーンの平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ドーンが平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8月26日

株式会社ドーン
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 寛 治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鎌 田 修 誠 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドーンの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドーンの平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドーンの平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ドーンが平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。